

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 03 01	中期総合計画主要施策番号	1-03	担当課	部・課	環境部水大気環境課	
事業名	大気常時監視事業				内線	2761	
					E-mail	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S47 ~	根拠法令等	大気汚染防止法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律				
実施方法	県が直接実施・委託（機器保守点検）					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的（必要性）	・県内市街地などの一般環境や道路周辺の大気の汚染状況を把握し、良好な大気の保全を図るとともに、人の健康への影響の未然防止を図る。				
	対象	県内全域				
	目指すべき姿	大気の汚染に係る環境基準の適合状態を把握するとともに、大気の汚染が著しい場合には注意報を発令し、健康被害の未然防止を図り、大気の汚染に関し県民の健康の保護と生活環境の保全を目指す。 (大気的环境基準達成率をH24年度に100%とする)				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気常時監視、有害大気汚染物質監視、酸性雨調査を行う。</li> <li>・光化学オキシダント等大気汚染物質が高濃度となった場合、県民の健康を保護するため注意報等を発令する。</li> <li>・大気汚染（特に光化学オキシダント）に関する情報を広報する。</li> </ul>				

  

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 共済費:192千円 賃金:1,312千円 報償費:18千円 旅費:376千円 需要費:14,296千円 役務費:3,680千円 委託料:7,724千円 使用料10,618千円 備品代61,874千円 負担金:32千円
	最終予算額 (A)		千円	41,429	101,646	38,163	
	決算額 (B)		千円	40,765	100,361		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	22,452	27,801	30,798	
	概算人件費	従事する職員数	人	12.50	12.50	12.50	
		概算人件費 (C)	千円	103,963	103,225	103,225	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	144,728	203,586	141,388	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績  (効率指標 算出式) 概算事業費(備品購入費除く) / (大気常時監視 + 有害大気汚染物質 + 酸性雨 測定地点数)
	大気常時監視測定(活)	地点	21	19	19	
	有害大気汚染物質測定(ベンゼン等)(活)	地点	7	7	7	
	酸性雨実態調査(活)	地点	5	5	5	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 地点あたり	千円/地点	4,060	6,220	4,561	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	一般環境や道路周辺大気の常時監視を行い、良好な大気環境の保全を図るとともに、人への健康影響の未然防止を図る。 H24の大気的环境基準達成率の目標を100%とする。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・19の全測定局で光化学オキシダントを除いて長期的評価による環境基準を達成した。光化学オキシダントは全16測定局で環境基準未達成となったが、注意報を発令する状況にはなかった。</li> <li>・環境基準が定められている有害大気汚染物質の年平均値は環境基準を達成した。</li> </ul>				b 期待どおり

  

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、光化学オキシダント濃度は増加傾向にあり、新たに微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準が設定されるなど事業のニーズは増加している。</li> <li>・PM2.5の成分分析が義務化されるなど、大気汚染原因の詳細な解明を進める必要性が高くなっている。</li> <li>・大気汚染防止法に基づく法定受託事務である。</li> </ul>
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

  

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大陸、関東地方等からの移流を一因とする光化学オキシダント濃度の上昇が見られ、H20には県内初の注意報を発令した。今後も県内で光化学オキシダント注意報が発令される恐れがあるため、県内の大気汚染状況を注視していく必要がある。</li> <li>・光化学オキシダントは、気象、地形等の影響を受けるため、効率的な監視体制を整備していく必要がある。</li> <li>・PM2.5については、常時監視の一環として成分分析も必須になるなど、今後の確な観測を行うとともにその生成原因の解析及び削減対策を、関東地方の自治体との連携のもと広域的な検討を進める必要がある。</li> </ul>				
	特記事項					